

公共交通事業者等からの移動等円滑化取組報告書又は移動等円滑化実績等報告書の集計結果概要
(令和4年3月31日現在)

別紙1

本資料は、令和3年度からのバリアフリー基本方針に基づく整備目標に合わせて令和3年度末及び令和2年度末の実績値の集計を行ったものである。なお、実績値については、令和2年4月に施行された「公共交通移動等円滑化基準」をもって適合率を判断している。また、旅客施設の各項目の実績値については、集計対象である旅客施設の総施設数が前年度から変動した影響を受けている。

○ 旅客施設

〈段差の解消〉※1

旅客施設全体 ... 93.7% (R2年度末 93.0%、参考)

(目標値:100%/R7年度末)	総施設数※2		移動等円滑化基準 (段差の解消)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	対前年度増減	R2年度末(参考)
鉄軌道駅	3,348	3,301	3,135	3,070	93.6%	0.6	93.0%
バスターミナル	42	44	39	40	92.9%	2.0	90.9%
旅客船ターミナル	9	9	9	9	100.0%	0.0	100.0%
航空旅客ターミナル	27	21	27	20	100.0%	4.8	95.2%

〈視覚障害者誘導用ブロックの設置〉※3

旅客施設全体 ... 42.8% (R2年度末 39.4%、参考)

(目標値:100%/R7年度末)	総施設数※2		移動等円滑化基準 (誘導用ブロックの設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	対前年度増減	R2年度末(参考)
鉄軌道駅	3,348	3,301	1,393	1,260	41.6%	3.4	38.2%
バスターミナル	42	44	38	40	90.5%	-0.4	90.9%
旅客船ターミナル	9	9	9	9	100.0%	0.0	100.0%
航空旅客ターミナル	27	21	27	21	100.0%	0.0	100.0%

〈案内設備の設置〉※4

旅客施設全体 ... 76.9% (R2年度末 75.1%、参考)

(目標値:100%/R7年度末)	総施設数※2		移動等円滑化基準 (案内設備の設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	対前年度増減	R2年度末(参考)
鉄軌道駅	3,348	3,301	2,569	2,475	76.7%	1.7	75.0%
バスターミナル	42	44	32	32	76.2%	3.5	72.7%
旅客船ターミナル	9	9	8	8	88.9%	0.0	88.9%
航空旅客ターミナル	27	21	27	21	100.0%	0.0	100.0%

〈障害者用トイレの設置〉※5

旅客施設全体 ... 91.8% (R2年度末 91.8%、参考)

(目標値:100%/R7年度末)	総施設数※6		移動等円滑化基準 (障害者用トイレの設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	対前年度増減	R2年度末(参考)
鉄軌道駅	3,161	3,113	2,906	2,862	91.9%	0.0	91.9%
バスターミナル	33	35	23	25	69.7%	-1.7	71.4%
旅客船ターミナル	9	9	8	8	88.9%	0.0	88.9%
航空旅客ターミナル	27	21	27	21	100.0%	0.0	100.0%

※1 「段差の解消」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)への適合をもって算定。

※2 総施設数については、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人/日以上の施設を計上。

※3 「視覚障害者誘導用ブロックの設置」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第9条への適合をもって算定。

※4 「案内設備の設置」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第10条～12条への適合をもって算定。

※5 「障害者用トイレの設置」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第13条～15条への適合をもって算定。

※6 障害者用トイレの総施設数については、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設のうち便所を設置している施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人/日以上の施設のうち便所を設置している施設を計上。

〈ホームドア又は可動式ホーム柵の設置〉

	総番線数		設置番線数		設置番線数 対前年度増減
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	
全鉄軌道駅におけるホームドア 又は可動式ホーム柵の設置 (目標値:3,000番線/R7年度末)	19,841	19,922	2,337	2,192	145
1日当たりの平均的な利用者数が10 万人以上の鉄軌道駅におけるホーム ドア又は可動式ホーム柵の設置 (目標値:800番線/R7年度末)	911	851	406	334	72

○ 車両等^{※1}

	車両等の総数		移動等円滑化基準に適合している車両等の数		車両等の総数に対する割合		
	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	R2年度末(参考)	R3年度末	対前年度増減	R2年度末(参考)
鉄軌道車両 (目標値:約70%/R7年度末)	52,535	52,645	27,545	25,601	52.4%	3.8	48.6%
ノンステップバス(適用除外認定車両を除く) (目標値:約80%/R7年度末)	45,496	46,226	29,779	29,489	65.5%	1.7	63.8%
リフト付きバス等(適用除外認定車両) (目標値:約25%/R7年度末)	10,961	11,688	661	674	6.0%	0.2	5.8%
空港アクセスバス ^{※2} (目標値:約50%/R7年度末)	165	—	62	—	37.6%	—	—
貸切バス ^{※3} (目標値:約2,100台/R7年度末)	—	—	1,157	1,066	—	—	—
福祉タクシー (目標値:約90,000台/R7年度末)	—	—	42,622	41,464	—	—	—
UDタクシー (目標値:各都道府県で約25%/R7年度末)	以下参照						
旅客船(一般旅客定期航路事業の用に供する船舶及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶) (目標値:約60%/R7年度末)	666	668	366	356	55.0%	1.7	53.3%
航空機 (目標値:約100%/R7年度末)	620	641	620	639	100.0%	0.3	99.7%

※1 「移動等円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。

※2 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港(27空港))へのバス路線運行系統の総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。

※3 貸切バスの令和2年度末実績値については、再集計の結果、過去に公表した数値から修正している。

《UDタクシー導入状況》

都道府県	総車両数 ^{※4}	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合
北海道	9493	1267	13.3%
青森	2390	164	6.9%
岩手	2020	58	2.9%
宮城	3562	165	4.6%
秋田	1082	40	3.7%
山形	1185	86	7.3%
福島	2127	174	8.2%
茨城	2561	91	3.6%
栃木	1669	153	9.2%
群馬	1449	69	4.8%
埼玉	5668	960	16.9%
千葉	5587	1018	18.2%
東京	30479	15303	50.2%
神奈川	9600	1516	15.8%
山梨	823	64	7.8%
新潟	2484	173	7.0%
富山	769	112	14.6%
石川	1702	119	7.0%
長野	2321	130	5.6%
福井	842	82	9.7%
岐阜	1735	184	10.6%
静岡	4481	572	12.8%
愛知	7508	1670	22.2%
三重	1135	87	7.7%
滋賀	1089	73	6.7%
京都	5866	576	9.8%
大阪	14642	1054	7.2%
兵庫	6463	472	7.3%
奈良	1006	50	5.0%
和歌山	1321	83	6.3%
鳥取	601	207	34.4%
島根	1007	37	3.7%
岡山	2913	143	4.9%
広島	5140	314	6.1%
山口	2204	52	2.4%
徳島	928	8	0.9%
香川	1406	33	2.3%
愛媛	1871	61	3.3%
高知	1040	56	5.4%
福岡	8727	961	11.0%
佐賀	1006	78	7.8%
長崎	2324	137	5.9%
熊本	2892	109	3.8%
大分	1951	259	13.3%
宮崎	1844	70	3.8%
鹿児島	3046	130	4.3%
沖縄	3466	437	12.6%
合計	175,425	29,657	16.9%

※4 輸送実績報告(旅客自動車運送事業等報告規則第2条の規定による報告)より。